

DB セキュリティソリューション Chakra ユーザー事例



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

基幹データベースへのアクセスを「Chakra」で監視 米国SOX法／金融商品取引法への対応を実現



キヤノンマーケティングジャパン株式会社
IT本部
IT企画開発部
アプリケーション統括課
主任
山崎 俊氏



キヤノンマーケティングジャパン株式会社
IT本部
IT企画開発部
アプリケーション統括課
浦田 亜希子氏

2009年3月期には金融商品取引法(J-SOX)の適用開始が見込まれるなど、コンプライアンス/セキュリティへの対応が大きな課題となっている。キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下、キヤノンマーケティングジャパン)でも、2004年頃より内部統制に向けた取り組みを開始した。同社の親会社であるキヤノン株式会社がニューヨーク証券取引所に上場しているため、米SOX法への対応が急務となったのだ。実際の取り組みにおいては、基幹データベースへのアクセス監視が課題となった。そこで同社では、日揮情報ソフトウェア(現・日揮情報システム)が提供するDBセキュリティソリューション「Chakra」を導入。管理者も含めたすべてのDBアクセスを監視し、適切な内部統制の実現に役立っている。

グループ全体最適の実現に向け ITインフラの統合を実施

光学機器や情報機器のリーディング・カンパニーとして、多彩な製品群を提供するキヤノングループ。近年ではIT関連のソリューションなども幅広く展開している。そのビジネスを支える中核企業の一社が、キヤノンマーケティングジャパンだ。同社では日本国内におけるマーケティング活動をミッションとしており、製品の販売やサービスなどの業務を行っている。

同社では、市場での厳しい競争を勝ち抜くべく、グループ全体最適化に向けた取り組みも推進。キヤノンマーケティングジャパンIT本部IT企画開発部 アプリケーション統括課主任 山崎 俊氏は「IT面での取り組みとしては、基幹業務システムの全面刷新が挙げられます。現在ではグループ各社の主要な基幹業務システムを本社に集約し、グループ統合システム『C21』として稼働させています」と説明する。グループ全社が共通のITインフラを利用することで、より戦略的な情報活用や事業活動を推進するのが狙いだ。

米国SOX法への対応を図るべく 「Chakra」を新たに導入

同社では2004年より、内部統制対応プロジェクトをスタートさせた。親会社であるキヤノン株式会社が米国SOX法の対象企業であることから、同社でも対応を行う必要に迫られたのである。

SOX法に関する情報収集にはじまり、文書化や業務プロセスの見直し、職務の明確化などの取り組みを展開。また改善点に対応すべく、基幹DBを使用するユーザーの個別化を行い、適切な申請・承認プロセスを経た上で権限を付与する仕組みを構築するなどの取り組みも行った。

ところがこれでもまだ十分ではなかった。「個別化したDBユーザーについてのコントロールは問題ないが、管理ユーザーに対するコントロールがまだ甘いとのことでした」と山崎氏。具体的には、Oracle DBの管理者が利用する「SYSTEM」や「SYS」などのアカウントについても、より厳格なコントロールが求められたのだ。

DB管理者も含めた全ユーザーのアクセスを、適切にコントロールできる環境を構築する。この課題を実現するために選ばれたのが、日揮情報ソフトウェア(現・日揮情報システム)が提供するDBセキュリティソリューション「Chakra」である。

↑ の製品では、これほどスピーディな構築は困難だったでしょう」

(山崎氏)。

現在では管理者を含めた全ユーザーのDBアクセスを、Chakraが確実にモニタリングしている。これにより懸案であった米SOX法へのスムーズな対応を実現。同時に国内におけるJ-SOX対応も可能になった。またChakraは法令対応に留まらず、今後のDB活用にも大きなメリットをもたらしている。「Chakraを導入したことで、DBの状態や使われ方がよりハッキリと見えるようになりました。こうした情報を、セキュリティ強化などの取り組みにも役立てていきたい」と浦田氏は語る。

内部統制基盤を確立したキヤノンマーケティングジャパンだが、今後もグループ全体最適に向けた取り組みを推進していく。山崎氏は「大規模システムの効率的な運用など、様々な課題を着実に解消していきたい。日揮情報ソフトウェア(現・日揮情報システム)のサポートにも、多いに期待しています」と抱負を語った。